

平成30年度
(2018年度)

高崎市

統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12
財務書類を用いた指標	16

※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「－」を表示しています。

はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

本市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成18年8月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成20年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

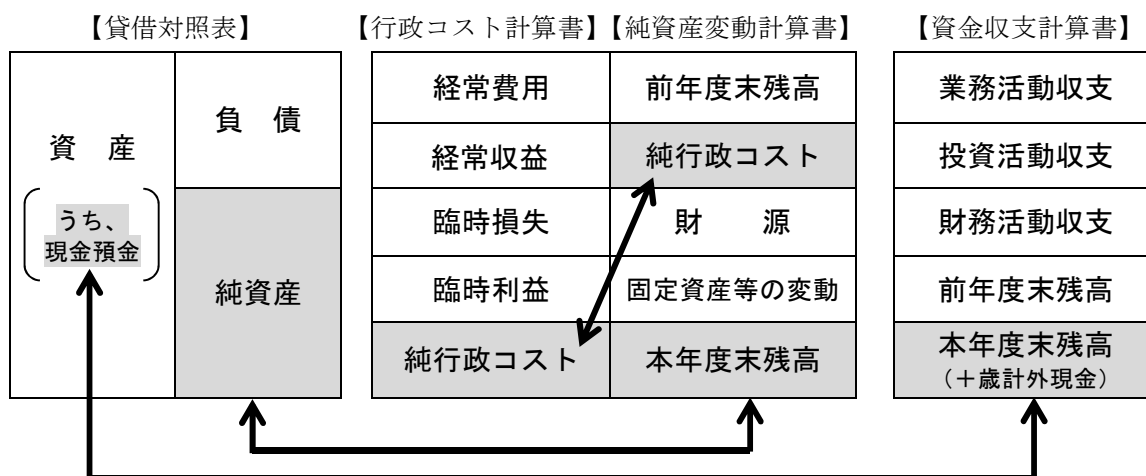
しかしながら、自治体によって財務書類の作成方法が異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は全ての地方公共団体において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請し、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

つきましては、平成30年度決算における、本市の財務書類を作成しましたので、公表します。

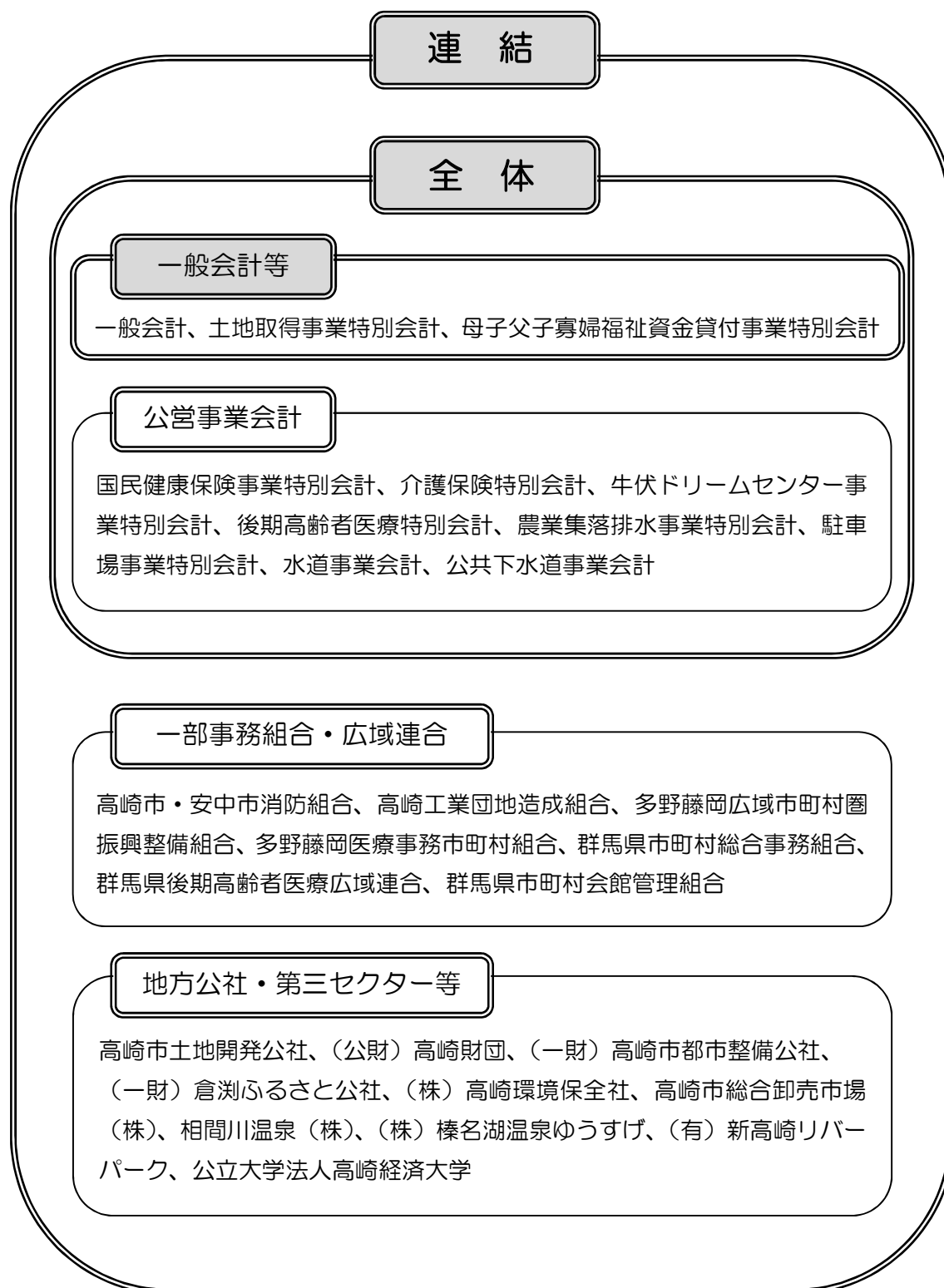
○ 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)	統一的な基準 (平成28年度決算以降)
<ul style="list-style-type: none"> ・決算統計数値を活用し、作成 ・固定資産台帳の整備は任意 ・作成基準が同モデル以外にも存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・執行データの仕訳により、作成 ・固定資産台帳の整備は必須 ・全国統一基準により作成

○ 財務書類の相互関係



財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に地方公社・第三セクターを含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 用語の説明

（1）資産の部

ア 有形固定資産

- ・ 事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・ インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・ 物 品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

イ 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

ウ 投資その他の資産

- ・ 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・ 長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過した債権
- ・ 基 金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・ 徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

エ 流動資産

- ・ 現 金 預 金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・ 未 収 金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過していない債権
- ・ 基 金：財政調整基金や減債基金
- ・ 徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

(2) 負債の部

ア 固定負債

- ・地 方 債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・そ の 他：固定負債のうち、上記以外のもの

イ 流動負債

- ・1年内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・預 り 金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・そ の 他：流動負債のうち、上記以外のもの

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとすれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	457,577	固定負債	151,342
有形固定資産	438,395	地方債	136,302
事業用資産	237,911	長期未払金	-
土地	94,938	退職手当引当金	14,766
立木竹	169	損失補償等引当金	240
建物	261,304	その他	35
建物減価償却累計額	△145,984	流動負債	14,190
工作物	15,970	1年内償還予定地方債	12,530
工作物減価償却累計額	△12,470	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,430
航空機	-	預り金	195
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	165,532
建設仮勘定	23,983	【純資産の部】	
インフラ資産	198,297	固定資産等形成分	465,405
土地	42,038	余剰分(不足分)	△158,649
建物	1,820		
建物減価償却累計額	△1,008		
工作物	358,531		
工作物減価償却累計額	△205,142		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,058		
物品	7,822		
物品減価償却累計額	△5,634		
無形固定資産	58		
ソフトウェア	49		
その他	9		
投資その他の資産	19,123		
投資及び出資金	7,922		
有価証券	276		
出資金	7,646		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,684		
長期貸付金	1,676		
基金	8,013		
減債基金	-		
その他	8,013		
その他	-		
徴収不能引当金	△172		
流動資産	14,711		
現金預金	6,248		
未収金	683		
短期貸付金	49		
基金	7,779		
財政調整基金	6,630		
減債基金	1,149		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△48		
		純資産合計	306,756
資産合計	472,288	負債及び純資産合計	472,288

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	643,715	固定負債	255,977
有形固定資産	607,102	地方債	196,817
事業用資産	238,816	長期未払金	-
土地	95,005	退職手当引当金	15,680
立木竹	440	損失補償等引当金	240
建物	262,622	その他	43,241
建物減価償却累計額	△146,734	流動負債	21,549
工作物	15,976	1年内償還予定地方債	17,311
工作物減価償却累計額	△12,476	未払金	1,923
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,570
航空機	-	預り金	211
航空機減価償却累計額	-	その他	535
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	277,527
建設仮勘定	23,983	【純資産の部】	
インフラ資産	358,108	固定資産等形成分	650,879
土地	46,321	余剰分(不足分)	△253,607
建物	9,780		
建物減価償却累計額	△4,702		
工作物	614,296		
工作物減価償却累計額	△310,888		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,301		
物品	35,662		
物品減価償却累計額	△25,484		
無形固定資産	9,844		
ソフトウェア	49		
その他	9,796		
投資その他の資産	26,769		
投資及び出資金	7,921		
有価証券	307		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,986		
長期貸付金	1,676		
基金	14,556		
減債基金	-		
その他	14,556		
その他	-		
徴収不能引当金	△370		
流動資産	31,083		
現金預金	20,635		
未収金	2,489		
短期貸付金	49		
基金	7,779		
財政調整基金	6,630		
減債基金	1,149		
棚卸資産	68		
その他	160		
徴収不能引当金	△98		
資産合計	674,799	純資産合計	397,272
		負債及び純資産合計	674,799

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	662,948	固定負債	267,181
有形固定資産	630,454	地方債等	204,904
事業用資産	257,665	長期未払金	-
土地	105,348	退職手当引当金	16,717
立木竹	440	損失補償等引当金	-
建物	273,125	その他	45,560
建物減価償却累計額	△150,645	流動負債	27,764
工作物	16,349	1年内償還予定地方債等	22,167
工作物減価償却累計額	△12,626	未払金	2,532
船舶	1	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△1	前受金	40
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,006
航空機	-	預り金	319
航空機減価償却累計額	-	その他	699
その他	1,956	負債合計	294,945
その他減価償却累計額	△800	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,518	固定資産等形成分	680,612
インフラ資産	360,203	余剰分(不足分)	△269,369
土地	46,354	他団体出資等分	336
建物	9,782		
建物減価償却累計額	△4,704		
工作物	614,792		
工作物減価償却累計額	△310,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,870		
物品	41,238		
物品減価償却累計額	△28,652		
無形固定資産	9,898		
ソフトウェア	102		
その他	9,796		
投資その他の資産	22,596		
投資及び出資金	1,876		
有価証券	310		
出資金	1,565		
その他	0		
長期延滞債権	2,994		
長期貸付金	1,689		
基金	16,403		
減債基金	-		
その他	16,403		
その他	4		
徴収不能引当金	△371		
流動資産	43,576		
現金預金	24,491		
未収金	2,890		
短期貸付金	49		
基金	13,771		
財政調整基金	12,623		
減債基金	1,149		
棚卸資産	2,289		
その他	183		
徴収不能引当金	△98		
繰延資産	-		
資産合計	706,524	純資産合計	411,579
		負債及び純資産合計	706,524

行政コスト及び純資産変動計算書

1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表にして表示しています。

2. 用語の説明

(1) 経常費用

ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人件費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物件費等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

(2) 経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

(3) 臨時損失・臨時利益

- ・臨時損失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨時利益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

(4) 純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	130,154		
業務費用	67,173		
人件費	21,801		
職員給与費	16,252		
賞与等引当金繰入額	1,430		
退職手当引当金繰入額	1,324		
その他	2,795		
物件費等	43,348		
物件費	27,492		
維持補修費	2,548		
減価償却費	13,259		
その他	48		
その他の業務費用	2,025		
支払利息	1,178		
徴収不能引当金繰入額	424		
その他	423		
移転費用	62,981		
補助金等	29,245		
社会保障給付	24,211		
他会計への繰出金	8,360		
その他	1,164		
経常収益	7,250		
使用料及び手数料	3,057		
その他	4,193		
純経常行政コスト	122,904		
臨時損失	24		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	24		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	7		
資産売却益	7		
その他	-		
純行政コスト	122,921		122,921
財源	119,930		119,930
税収等	85,951		85,951
国県等補助金	33,979		33,979
本年度差額	△2,991		△2,991
固定資産等の変動(内部変動)		2,698	△2,698
有形固定資産等の増加		18,394	△18,394
有形固定資産等の減少		△13,960	13,960
貸付金・基金等の増加		195	△195
貸付金・基金等の減少		△1,931	1,931
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	345	345	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△2,646	3,043	△5,689
前年度末純資産残高	309,401	462,362	△152,961
本年度末純資産残高	306,756	465,405	△158,649

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	208,884		
業務費用	82,876		
人件費	23,274		
職員給与費	17,483		
賞与等引当金繰入額	1,570		
退職手当引当金繰入額	1,350		
その他	2,871		
物件費等	54,520		
物件費	31,976		
維持補修費	3,148		
減価償却費	19,346		
その他	49		
その他の業務費用	5,082		
支払利息	2,517		
徴収不能引当金繰入額	863		
その他	1,703		
移転費用	126,009		
補助金等	30,227		
社会保障給付	94,605		
他会計への繰出金	-		
その他	1,178		
経常収益	21,582		
使用料及び手数料	12,891		
その他	8,691		
純経常行政コスト	187,303		
臨時損失	132		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	94		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	38		
臨時利益	81		
資産売却益	7		
その他	74		
純行政コスト	187,354		
財源	186,525		
税収等	114,477		
国県等補助金	72,049		
本年度差額	△829		
固定資産等の変動(内部変動)		4,710	△4,710
有形固定資産等の増加		24,276	△24,276
有形固定資産等の減少		△20,475	20,475
貸付金・基金等の増加		3,615	△3,615
貸付金・基金等の減少		△2,706	2,706
資産評価差額	△13	△13	
無償所管換等	867	867	
その他	△585	-	△585
本年度純資産変動額	△559	5,564	△6,123
前年度末純資産残高	397,831	645,315	△247,484
本年度末純資産残高	397,272	650,879	△253,607

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	251,314			
業務費用	98,130			
人件費	30,515			
職員給与費	24,010			
賞与等引当金繰入額	2,006			
退職手当引当金繰入額	1,429			
その他	3,069			
物件費等	61,730			
物件費	37,890			
維持補修費	3,515			
減価償却費	20,112			
その他	213			
その他の業務費用	5,885			
支払利息	2,553			
徴収不能引当金繰入額	863			
その他	2,469			
移転費用	153,184			
補助金等	21,840			
社会保障給付	129,885			
その他	1,459			
経常収益	29,289			
使用料及び手数料	15,415			
その他	13,873			
純経常行政コスト	222,025			
臨時損失	143			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	101			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	42			
臨時利益	103			
資産売却益	11			
その他	92			
純行政コスト	222,065			
財源	219,670			
税収等	130,330			
国県等補助金	89,340			
本年度差額	△2,395	5		
固定資産等の変動(内部変動)		6,840	△6,840	
有形固定資産等の増加		25,064	△25,064	
有形固定資産等の減少		△21,170	21,170	
貸付金・基金等の増加		5,964	△5,964	
貸付金・基金等の減少		△3,019	3,019	
資産評価差額	△13	△13		
無償所管換等	875	875		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	10	3	7	
その他	△436	1,023	△1,459	
本年度純資産変動額	△1,960	8,727	△10,691	5
前年度末純資産残高	413,538	671,885	△258,678	331
本年度末純資産残高	411,579	680,612	△269,369	336

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

2. 用語の説明

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

イ 業務収入

市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

ウ 臨時支出

災害復旧事業費など臨時的な支出

エ 臨時収入

投資活動収入以外の臨時的な収入

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

イ 投資活動収入

公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債等の元金の償還金

イ 財務活動収入

地方債等の借入金

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	117,416
業務費用支出	54,435
人件費支出	21,442
物件費等支出	31,415
支払利息支出	1,178
その他の支出	400
移転費用支出	62,981
補助金等支出	29,245
社会保障給付支出	24,211
他会計への繰出支出	8,360
その他の支出	1,164
業務収入	121,758
税収等収入	86,137
国県等補助金収入	28,619
使用料及び手数料収入	3,054
その他の収入	3,948
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,073
公共施設等整備費支出	17,366
基金積立金支出	3,957
投資及び出資金支出	33
貸付金支出	13,717
その他の支出	-
投資活動収入	25,377
国県等補助金収入	5,360
基金取崩収入	6,093
貸付金元金回収収入	13,718
資産売却収入	206
その他の収入	-
投資活動収支	△9,697
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,461
地方債償還支出	12,461
その他の支出	-
財務活動収入	17,615
地方債発行収入	17,615
その他の収入	-
財務活動収支	5,154
本年度資金収支額	△200
前年度末資金残高	6,253
本年度末資金残高	6,053
前年度末歳計外現金残高	235
本年度歳計外現金増減額	△40
本年度末歳計外現金残高	195
本年度末現金預金残高	6,248

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	189,722
業務費用支出	63,713
人件費支出	22,954
物件費等支出	36,563
支払利息支出	2,517
その他の支出	1,680
移転費用支出	126,009
補助金等支出	30,227
社会保障給付支出	94,605
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,178
業務収入	202,272
税収等収入	115,124
国県等補助金収入	65,761
使用料及び手数料収入	12,986
その他の収入	8,402
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	38
臨時収入	24
業務活動収支	12,536
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,889
公共施設等整備費支出	22,794
基金積立金支出	7,351
投資及び出資金支出	27
貸付金支出	13,717
その他の支出	-
投資活動収入	27,094
国県等補助金収入	6,256
基金取崩収入	6,828
貸付金元金回収収入	13,718
資産売却収入	251
その他の収入	40
投資活動収支	△16,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,344
地方債償還支出	17,344
その他の支出	-
財務活動収入	20,392
地方債発行収入	20,392
その他の収入	-
財務活動収支	3,048
本年度資金収支額	△1,212
前年度末資金残高	21,652
本年度末資金残高	20,441
前年度末歳計外現金残高	235
本年度歳計外現金増減額	△40
本年度末歳計外現金残高	195
本年度末現金預金残高	20,635

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	230,166
業務費用支出	76,982
人件費支出	30,210
物件費等支出	41,771
支払利息支出	2,554
その他の支出	2,448
移転費用支出	153,184
補助金等支出	21,840
社会保障給付支出	129,885
その他の支出	1,459
業務収入	242,832
税収等収入	130,911
国県等補助金収入	83,052
使用料及び手数料収入	15,366
その他の収入	13,504
臨時支出	42
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	42
臨時収入	39
業務活動収支	12,662
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,850
公共施設等整備費支出	23,406
基金積立金支出	9,699
投資及び出資金支出	27
貸付金支出	13,717
その他の支出	-
投資活動収入	27,412
国県等補助金収入	6,256
基金取崩収入	7,137
貸付金元金回収収入	13,718
資産売却収入	258
その他の収入	44
投資活動収支	△19,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,538
地方債等償還支出	18,437
その他の支出	101
財務活動収入	23,470
地方債等発行収入	23,445
その他の収入	25
財務活動収支	4,932
本年度資金収支額	△1,843
前年度末資金残高	26,120
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末資金残高	24,282
前年度末歳計外現金残高	249
本年度歳計外現金増減額	△40
本年度末歳計外現金残高	209
本年度末現金預金残高	24,491

財務書類を用いた指標

1. 社会資本形成の世代間比率〔＝ 地方債等 ÷ 有形固定資産〕

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）を地方債等（地方債および1年内償還予定地方債）によって、どれくらい調達したかを表す指標で、将来の世代が負担する割合を示します。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
平成 30 年度	33.9%	35.3%	36.0%
平成 29 年度	33.2%	35.1%	35.5%
増 減	0.8%	0.2%	0.5%

2. 純資産比率〔＝ 純資産 ÷ 資産〕

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
平成 30 年度	65.0%	58.9%	58.3%
平成 29 年度	65.9%	59.2%	58.9%
増 減	△0.9%	△0.4%	△0.6%

3. 有形固定資産減価償却率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 － 土地等 ＋ 減価償却累計額)〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度の期間経過しているかを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
平成 30 年度	57.4%	53.3%	53.1%
平成 29 年度	56.0%	52.2%	52.0%
増 減	1.3%	1.2%	1.1%

※各比率については、小数点第二位を四捨五入としているため増減が一致しない場合があります。